

○4番 川上晋平)登壇 私は、自由民主党福岡市議団を代表いたしまして、平成21年度一般会計及び特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算につきまして、これを認定することに賛成し、討論を行います。なお、決算の内容につきましては、既に決算特別委員会総会及び分科会におきまして、我が党の議員からそれぞれの意見、要望を述べておりますので、ここでは項目を絞り、その要点を述べることにいたします。

平成21年度当初予算は、対前年度比で見ると、一般会計4.3%増、特別会計は6.4%減、企業会計8.4%減、総額で3.0%減という予算編成でした。ただし、特別会計、企業会計における補償金免除繰上償還額を除けば、全会計で1.7%増となり、景気の急速な悪化が指摘される中で、前年度を若干上回る規模での予算編成でありました。

平成21年度決算で見ると、一般会計における市債発行額は5年連続で減少したものが、21年度は地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加したことにより、前年度を上回っているものの、全会計の市債残額についても5年連続減少し、実質公債費比率も20年度の17.8%から16.8%と改善の方向にあることから、財政健全化は徐々にではあるが進んでいると認識しています。

一方で、日本の経済は平成21年9月の鳩山内閣発足後、基地問題など政策への不信感から国政の不安定感が一層増し、本年6月に菅内閣へと看板は変わりましたが、いまだ経済の明るい兆しが見えず、長引く景気の低迷は国や地方財政に大きな影響を与えています。本市においても、歳入では税収の減少、歳出では生活保護費等社会保障費の増加など、財政状況は今後もますます厳しさが続くと思われます。事業の厳選、財源の重点化、効率的な事業実施など、歳出削減のためさらなる努力を行うとともに、一方では、本市の経済を牽引する成長分野への重点的な投資を進めつつ、歳入確保のための取り組みをさらに推し進め、健全な行財政運営に努めるよう強く要望いたします。

次に、市民生活の安定と経済対策についてであります。

我が国経済は、一昨年のリーマンショック以来、世界的な景気の低迷により深刻な影響を受けています。来春卒業予定者の就職内定率は、厚生労働省と文部科学省の大学等卒業予定者の就職内定状況調査によると、10月1日現在で57.6%と、昨年同期の62.5%からも大きく低下し、1996年の調査開始後、最低の状況となっております。

本市には多くの大学等教育機関が集積し、全国第2位の学生数を有する都市として、これまで若い世代のパワーが都市の活力に寄与してきました。本市の活力の一端を若い世代が担ってきたわけではありますが、学校を卒業しても就職できない、大学生に限らず、多くの若い世代が就職できない状況が続くことは、次世代を担う若い世代が将来に希望や夢を持ち得ないことにもなり、まさに都市の損失と言えらると思います。

雇用を確保し、国民生活の安定を図るのは国家の責務であります。しかし、一方で市民生活に一番身近な自治体においても都市における職の確保は重要な課題だと考えます。即時対応できる施策はもちろん、職の確保に向け急ぎ進めていくべきだと考えますが、これからの人口減少時代の中では、本市における基幹とする産業の育成と、世界に飛び出していける英語教育のさらなる充実による就職活動のグローバル化などを進めるなど、中長期的な職の確保の戦略をしっかりと持ち、政策を進めていく必要があると思います。

一段と厳しさを増している状況の中、市民生活を守るためには、生命、財産に関する分野で新型インフルエンザや集中豪雨等への的確な対応、対策を粛々と進めつつ、地場中小企業の活性化や新たな産業育成、雇用の場の確保を進めることが必要であり、市として積極的な取り組みを強く要望いたします。

次に、九州・アジアの活力を生かしたまちづくりについてであります。

いよいよ2011年3月の九州新幹線全線開通の時期が間近に迫ってまいりました。本市はこれまで平成元年のアジア・太平洋博覧会の開催を契機に、二十数年間アジアを視野に入れたまちづくりを進めてまいりました。アジア・太平洋といふ当時なじみのなかつた言葉でありましたが、今、アジア経済の急激な進展のもと、日本各地の自治体でアジアとの連携強化が叫ばれています。本市がこれまで進めてきたアジア施策は多岐にわたる、歴史も重ね、さまざまな分野において突出したものを持っておりますが、一方で、市民生活や市民意識の中には、まだアジアの都市を目指している福岡市というイメージが明確に浮かび上がってきていないのが現実だと思います。

北海道はこれまで一つの塊として、国内を初め海外に対しても観光や産業、リゾートや食について一体的な戦略を立て知名度を上げてきました。これは、北海道道庁という体制もあり、進めやすいという側面もあるかと思えます。

九州についても、新幹線開業を契機に鹿児島まで1時間20分と、北海道内の移動時間よりもっとお互いの近接性の高い一つの塊として、国内、国外との関係や知名度を高めていく取り組みが重要になると考えます。

2011年春の九州新幹線全線開通は、本市が九州の中核都市として東アジアとの交流を拡大させる大きなチャンスです。戦略的で果敢な取り組みを進め、本市の持つ可能性をあらゆる部署で実践していく、そういう活力にあふれた都市経営を高島市長には進めていただきたいと考えております。

以上、平成21年度決算につきましては賛意を表すところではありますが、景気が低迷し、市民の生活不安が高まる中、若者に希望が持てるまちと暮らしの姿をしっかりと示しながら、また、アジアとともに活力みなぎる市政運営を進めていくことを求めるものであります。

我が会派として、市民の代表として、市民の福祉の向上と本市のさらなる発展に向け、真に必要な施策について、高島市長としっかりと議論をしてい所存であります。

以上で我が会派の討論を終わります。